

ごあいさつ

代表取締役社長

押 味 至 一



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第119期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、先進国は緩やかに回復しましたが、中国の経済減速や資源価格の下落による一部新興国の経済悪化により、全体的には成長の伸びが低下する状況となりました。

我が国経済におきましては、政府、日銀による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境は改善し民間設備投資は増加したものの、先行きに対する不透明感から個人消費が停滞するなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

国内建設市場につきましては、公共投資は減少したものの、製造業を中心とする民間需要の高まりから建設投資全体では底堅さを維持した中で、労務費や資材費の動向が落ち着くなど、市場環境に改善がみられました。

こうした中、当社グループは、当期から「中期経営計画(2015～2017年度)」をスタートさせ、中核である当社建設事業を再生・強化する取り組みを重点的に推し進めるとともに、当社グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の確立に計画的に取り組んでまいりました(当期の業績概要については3ページ以降に掲載しております)。

今後の我が国経済につきましては、世界経済や金融市場の先行きに不透明感はあるものの、設備投資や個人消費の活性化を目的とする各種政策の効果により、次第に景気回復が本格化していくと期待されます。

国内建設市場におきましては、民間の建設需要は堅調に推移すると見込まれる一方で、工事量の増加と施工の集中に

伴って資機材・労務の需給が逼迫し、コストの上昇が懸念されることから、業績の維持・向上を実現するためには、適正な受注判断と施工体制の確保に一層の企業努力を要する経営環境になるものと考えられます。

こうした中、当社グループは「中期経営計画(2015～2017年度)」の実現に向けて、計画に掲げた施策を着実に推進してまいります。

すなわち、当社建設事業につきましては、リスクを総合的に勘案して工事を受注する方針を堅持しつつ、今後の繁忙に備えて、全社的な見地からの社員配置と協力会社との協働によって施工体制を確実に構築するとともに、省力化技術の開発やICTの活用などによる生産性の向上に取り組むことにより、収益の維持・向上を図ります。

当社グループの強みを活かせる事業領域の強化・拡大に向けて、国内開発事業につきましては、事業ポートフォリオを考慮した優良プロジェクトの創出やノンアセットビジネスの推進に取り組んでまいります。海外の建設・開発事業につきましては、既存事業の深耕に加えて、新たな地域の市場開拓と新規開発プロジェクトを推進するための事業基盤を整備することにより、着実な成長を目指します。建設事業の上流・下流分野につきましては、エンジニアリングと環境分野を中心に上流段階からのプロジェクトへの参画や、リニューアル分野の深耕、インフラの維持・更新に取り組み、また、グループ会社と連携して施設の運営管理等に対応することにより、付加価値の向上と収益源の多様化を目指します。

これらの施策を推進するために、当社グループの事業を担う人材の一層の育成に取り組み、環境の変化に対応できる多様な人材を確保するとともに、技術力の底上げとノウハウの継承を図ります。また、グループ会社の連携強化や事業戦略に即した技術開発を促進することに加えて、財務体質の改善・強化にも引き続き留意し、成長に向けたグループ経営基盤を確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月